

令和7年10月6日

各部長・課（局・室）長 各位

玉名市長 藏原 隆浩

（公印省略）

令和8年度予算編成方針について（通達）

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、我が国経済は、本格的な人口減少を見据えた経済・財政・社会保障制度の持続可能性の確保など、これまで十分に進んでいない構造改革への取組や、人口減少下にあっても、経済のパイを縮小させないためのイノベーションや生産性の向上、そして、その前提となる質の高い雇用の確保について、官民が連携し、こうした課題解決のための取組を推進し、我が国経済の持続成長と国民生活の豊かさの向上を目指していくことが、「新しい資本主義」の実現に欠かせないとしている。国における令和8年度予算編成では、こうした情勢認識を踏まえ、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

一方、本市は、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたが、少子高齢化による社会保障関係経費の増加やこれまで実施してきた普通建設事業に伴う公債費が高い水準で推移していることで多額の基金取崩を余儀なくされ、厳しい財政運営を強いられている。加えて、原油価格・物価高騰の影響による需用費等の増加や老朽化したインフラ・公共施設の更新も多く控えている状況であり、これまでの延長線上の財政運営だけでは、今後の安定的な行政サービスの提供が難しくなる可能性が高まっている。人口減少・社会保障費の増大・財政硬直化など、複合的な要因が財政を逼迫し、今後の行政機能の低下が懸念されるところである。

今般試算した「令和8年度当初予算の大まかな収支見通し」では、総務省の地方財政対策があるものの現時点で財源不足が見込まれ、今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向によっては、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性がある。

このため、令和8年度予算の編成は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図るとともに、昨年度に導入した一部枠予算方式により各部局が限りある一般財源を念頭に主体的な事業見直しを行いながら予算を編成する必要がある。

以上の方針のもと、各部局においては、市民ニーズを的確に把握し「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底して行った上で予算を見積もるものとする。